

平成27年度 事業報告

平成27年4月1日から平成28年3月31日までの1年間において実施した事業の内容について報告します。

I. 概況

平成27年度の日本経済は、緩やかな回復基調が続いていましたが、年明け以降、金融市場の変動や内外需の減速から足踏み状態となっています。一方、電力需給対策、南海トラフ巨大地震や首都直下地震の被害想定に備えた防災対策、BCP(事業継続計画)対策として、自家発電設備への需要家の期待は続いています。

このような状況の中、平成27年度の当協会の主要事業である製品認証事業では、小型(100kW以下)の防災用自家発電装置の減少により、自家発電設備の適合マーク交付枚数は、前年度を下回りました。

自家発電設備等の安全性・信頼性の更なる向上をめざし、平成23年度から立ち上げた2つの調査事業(「防災用自家発電設備の経年劣化調査事業」及び「自家発電設備に係る新技術調査・研究事業」)を継続しました。

経年劣化調査事業では、平成27年度は点検・整備実態アンケート調査及び負荷運転の有効性について調査し、報告書の取り纏めに着手しました。新技術調査・研究事業では、自家発電設備の耐震性能調査は、平成26年度までに実施したあと施工アンカーボルトの引抜実験等の試験結果を取り纏めました。バイオディーゼル燃料等の自家発電設備への適合性調査では、報告書を発行し報告会を開催しました。

なお、公益法人制度改革への対応につきましては、一般社団法人として公益目的支出計画に沿って、事業の適正な実施に努めています。その他、ホームページ及び広報誌を活用して、所定の情報提供を行いました。

事業活動の概況は、次のとおりです。

- (1) 自家発電設備の製品認証においては、総務省令に基づく、消防用設備等に係る登録認定機関としての適正な認証事業を実施しました。

製品認証事業の主体である防災用自家発電装置の適合マーク(証票)の交付実績は6,739枚で、計画比90%、前年度比82%でした。

- (2) 自家用発電設備専門技術者の養成事業においては、自家用発電設備専門技術者の講習・試験及び更新講習を全国規模で行いました。

新規資格取得者数は、自家用発電設備専門技術者で817名、前年度比99%、可搬形発電設備専門技術者で515名、前年度比116%でした。

- (3) 経常収益は、388,396千円で、年度計画比105%、前年度比102%であり、経常費用は、401,473千円で、年度計画比101%、前年度比93%でした。

Ⅱ. 事業活動の詳細

1. 自家発電設備の製品認証

(1) 登録認定機関の登録維持

消防法施行規則第31条の4第2項に規定する登録認定機関として、総務省消防庁に運営状況の報告を行い、適正に事業運営されていることが了承されました。

(2) JIS Q 17065「適合性評価－製品、プロセス及びサービスの認証を行う機関に対する要求事項」に基づく製品認証制度の適正な運営

(公財)日本適合性認定協会が認定する製品認証機関として、自家発電装置の認証基準に対する適合性評価を計画的に実施し、認証委員会の審議・承認に基づき、適合証明書等の交付に関する業務を適正に実施しました。

また、製品認証に関するISO規格が改定されたことに伴い、新規格に基づく製品認証制度への移行審査を平成27年5月に受審し、承認されました。

平成27年度に実施した製品認証審査の件数は、次のとおりです。

審査の種類	平成27年度 計画数(件)	平成27年度 実績数(件)	計画比 (%)	前年度比 (%)
新規審査	1	2	200	67
変更審査	1	2	200	—
更新審査	9	6	67	86
サーベイランス	33	27	82	96

(3) 各種認定マークの交付等

消防庁長官の登録認定機関認定マーク、製品認証機関の適合マーク及び(公財)日本適合性認定協会認定シンボルを適正に交付しました。

また、適合マーク及び登録票の発行申請等において、申請者の利便性の向上と事務局業務の効率化を図るため、電子申請システムを導入し、平成27年度4月から運用を開始しています。

平成27年度の製品認証機関の適合マーク及び登録票の交付枚数は、次のとおりです。

種別		平成27年度 計画数(枚)	平成27年度 実績数(枚)	計画比 (%)	前年度比 (%)
防災用	適合マーク	7,500	6,739	90	82
	登録票	30,000	28,009	93	82
常用	適合マーク	5	0	—	—
	登録票	15	4	27	18
常用防災 兼用	適合マーク	20	28	140	147
	登録票	60	105	175	106
可搬形	適合マーク	11,000	10,610	96	95
非常動力 装置	適合マーク	100	114	114	101
	登録票	200	264	132	77

- (4) 常用自家発電設備及び常用防災兼用発電設備認証品に対するエネルギー効率向上についての証明書の交付

設置事業者に対して、経済産業省による「生産性向上設備投資促進税制」の減税措置を受けるための証明書発行については、常用防災兼用発電設備の認証品を設置した事業者に対して、エネルギー効率向上証明書1件の発行を実施しました。

2. 自家用発電設備専門技術者の養成等

- (1) 新規資格取得に伴う講習・試験の実施

平成27年9月から11月に、全国10地区で延べ22回の講習・試験を実施しました。新規資格取得者数(合格者数)は、次のとおりです。

	自家用発電設備専門技術者		可搬形発電設備専門技術者	
	平成27年度	前年度	平成27年度	前年度
新規資格取得者(名)	817	821	515	443
前年度比(%)	99	89	116	90
資格保有者(名)	20,729	20,721	8,527	8,296

- (2) 資格の更新に伴う講習(更新講習)の実施

平成27年9月から11月に、全国13地区で延べ36回の更新講習を実施しました。更新講習受講者数は、次のとおりです。

	平成27年度 計画数(名)	平成27年度 実績数(名)	計画比 (%)	前年度比 (%)
自家用発電設備専門 技術者	3,470	3,437	99	105
可搬形発電設備専門 技術者	1,050	1,050	100	130

- (3) 点検済証の交付

専門技術者が自家発電設備の保守点検を行った際に貼付する点検済証の交付枚数は、次のとおりです。

種別	平成27年度 計画数(枚)	平成27年度 実績数(枚)	計画比 (%)	前年度比 (%)
定置形用点検済証	2,000	2,029	101	211
可搬形用点検済証	5,500	6,538	119	96

- (4) 特種電気工事資格者認定講習の実施等

自家用発電設備専門技術者の資格取得者は、経済産業省の産業保安監督部等に対し認定申請を行うことにより、特種電気工事資格(国家資格)を取得することができます。今年度の合格者のうち、297名から当協会を通して資格取得希望があり、これに必要な認定申請の協力業務を行いました。

3. 防災用自家発電設備の経年劣化調査事業

平成23年度に公益目的事業として創設した防災用自家発電設備の経年劣化調査事業は、前年度に調査を終了し、本年度は報告書を取り纏め報告会を開催する予定でしたが、防災用自家発電設備の定期点検が確実に実施されるよう点検方法等の見直しを検討することとし、事業を1年延長して平成28年度まで実施することとしました。

このため、平成27年度は防災用自家発電装置の定期的な負荷運転の有効性、その際の負荷率及び実施要領等に関する実態アンケート調査並びに発電装置を用いた確認試験等を追加実施するとともに、報告書の取り纏めに着手しました。

平成28年度はこれまでの調査結果等をふまえ、「調査報告書」を発行し、会員及び広く一般の方を対象に報告会を東京と大阪で開催するとともに、幅広く研修・広報に取り組めます。また、関係団体と協議の上、点検の重要性と確実な実施を提言していく予定です。

4. 自家発電設備に係る新技術調査・研究事業

平成23年度に公益目的事業として創設した自家発電設備に係る新技術調査・研究事業を継続して推進しています。本事業は平成23年度～平成28年度までの6カ年を計画しておりますが、平成27年度は次の2つのテーマについて調査研究を行いました。

(1) 自家発電設備の耐震性能調査

「自家用発電設備耐震設計のガイドライン」の見直しも視野に入れ、自家発電設備の耐震性能向上のための調査を実施するもので、主に最近使用が増大し種類も多様になっているあと施工アンカーボルトについて平成24年度～平成26年度の3カ年で実験を行いました。

平成27年度は、3年間の試験結果を取り纏めた「自家用発電設備の耐震性能調査報告書」、及びその結果をもとに「自家用発電設備耐震設計のガイドライン(改訂試案)」を作成しました。

平成28年度は本ガイドライン(改訂試案)の内容を関係省庁、会員会社の意見を聴取の上、取り纏めていきます。

(2) バイオディーゼル燃料等の自家発電設備への適合性調査

バイオディーゼル燃料等の自家発電設備への適合性調査を、平成24年度から平成26年度までの3年間で実施しました。平成27年度は平成26年度に取り纏めたバイオ燃料の国内外における発電利用の実態調査及びバイオディーゼル燃料(B100)を使用した小型コージェネレーションでの4,000時間実証運転試験の結果の報告書を発行し、成果報告会を6月24日に開催しました。この成果報告会には、行政関係者、自家発電製造者、建設業関係者及びバイオ燃料関係者など100名程度が参加しました。

5. 規格・基準の整備と技術調査・研究活動

(1) 関係官庁への協力

国土交通省官庁営繕部から公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編)などの平成28年版への改定1次案に対する意見照会があり、会員会社10社の委員で構成する作業部会で検討を行い、技術変化に対応した表現の適正化等について意見回答を行いました。

(2) 技術基準の協会規格(NEGA規格)の定期的見直し

NEGA規格の定期的な維持・管理を推進するため、「自家発電設備技術基準専門委員会」を開催し、平成26年度に引き続き「防災用自家発電装置技術基準」の追加見直しを行うとともに「内燃機関駆動常用自家発電装置技術基準」及び「ガスタービン駆動常用自家発電装置技術基準」の見直しを実施しました。

(3) 自家発電設備に関するデータの収集と分析

平成26年度、平成27年度上期の自家発電設備の国内設置状況について、防災用及び兼用は適合マークの使用報告を、また、常用は会員会社からのアンケート回答結果を集計分析し、その結果をいずれも広報誌に掲載するなどして公表しました。

また、適合マーク使用報告データを収録した電子データを作成し販売しました。

(4) 自家発電設備の出力算定

平成22年度から販売開始した出力算定ソフト(NH1)は、平成27年4月からの新たなトッランナー方式による低圧誘導電動機の効率規制に対応するため、新バージョン出力算定ソフトの発売をするとともに、出力算定専門委員会を開催し、「自家発電設備の出力算定法」の改訂版及び「自家発電設備の出力算定法(資料)」解説編改訂版を発行しました。

	平成27年度 計画数(件)	平成27年度 実績数(件)	計画比 (%)	前年度比 (%)
販売数	150	388	259	436

(5) ガス供給系統の評価

「ガス専焼発電設備用ガス供給系統評価委員会」では、常用防災兼用ガス専焼発電設備を都市ガスの単独供給により予備燃料なしで設置する場合に、その供給系統が消防法令により要求されている事項を具備しているかを評価しており、平成27年度は評価証書を4件交付しました。評価件数の累計は312件となりました。

	平成27年度 計画数(件)	平成27年度 実績数(件)	計画比 (%)	前年度比 (%)
評価証交付数	13	4	31	36

6. 協会事務局関連

(1) 定時総会・理事会の開催及び委員会活動

平成27年度は定時総会を5月29日に開催し、また、通常の理事会を4回開催しました。(詳細は会務報告を参照)

(2) 業務改善の推進について

専門技術者の資格更新申請における利便性の向上と事務局業務の効率化等を図る目的で導入した電子申請システムについて、システムを改善するとともにPRを行い、利用者の増加を図りました。

また、製品認証事業における適合マーク発行の電子申請及び自家発電設備設置報告の電子届出のシステム運用を4月より開始しました。

(3) 広報活動・情報公開について

① 広報誌

広報誌「内発協ニュース」を毎月発行し、協会の事業活動のほか、行政情報(法令、政策等)・業界情報、会員活動状況等を中心に広報を行いました。連載記事としては「会員紹介」、「自家発質問箱」及び「活躍する専門技術者」を引き続き掲載しました。

その他、「防災用自家発電設備の経年劣化調査事業」及び「バイオディーゼル燃料等の自家発電設備への適合性調査」に関して、その成果の要約を紹介しました。

② ホームページ

協会事業の活動を掲載し、法に定められた情報公開も適切に行いました。また、会員へのサービス向上として、前年度開設した「会員専用ページ」の充実に努めました。

(4) 国内視察研修会の実施について

① 上期は平成27年7月に香川県高松地区で開催し、伊藤忠エネクスホームライフ西日本の東四国支店、香川県立病院、四国ガス高松工場及びサンポート高松地区の地域熱供給施設の見学を行いました。(参加者35名)

② 下期は平成28年2月に京都地区で開催し、元離宮二条城の消火ポンプ等の消防設備、音羽山清水寺、及び鷲峰山高台寺では非常用発電設備、消火ポンプ等の消防設備の見学を行いました。(参加者40名)

(5) 表彰の推薦について

① 当協会表彰

当協会の事業運営貢献者に対して、定時総会(5月29日)に功労者表彰を行い、会員及び関係委員6名の方を表彰しました。

② 官公庁及び他団体表彰

- ・ 平成27年度優秀施工者国土交通大臣顕彰者(建設マスター)、及び青年優秀施工者土地・建設産業局長顕彰(建設ジュニアマスター)

当協会より推薦したすべての方々の顕彰が決定しました。(建設マスターは5社6名、建設ジュニアマスターは2社2名) (顕彰式は10月9日)

- ・ 平成27年度電気安全関東委員会委員長表彰「電気工事士部門」

当協会より推薦した3社3名すべての方々の表彰が決定しました。(表彰式は11月16日)

- ・ 平成27年度一般社団法人全国消防機器協会表彰「会長表彰」及び「消防庁長官表彰」

当協会より推薦した「会長表彰」1社1名が表彰されました。(表彰式は5月29日)

また、「消防庁長官表彰」に推薦した1社1名の表彰が決定しました。(表彰式は11月4日)

(6) 会員の入会状況について

平成27年度の当協会への入退会の状況は、入会が正会員0社、賛助会員7社の計7社、退会が正会員1社、賛助会員1社の計2社です。

平成28年3月31日で、正会員116社、賛助会員105社の計221社となり、前年度末より5社増加しました。(詳細は会務報告を参照)

(7) 公益法人制度改革への対応

① 公益法人制度改革の「民による公益」を担う「一般社団法人」として、公益目的事業を着実に実施することにより、公益目的支出計画を計画どおりに進めました。

② 公益目的財産額607,761千円を14年間で支出する公益目的支出計画の実績について、平成27年5月29日の第40回定時総会において報告しました。

また、同総会にて平成26年度決算が承認をされましたので、「公益目的支出計画実施報告書」を貸借対照表、正味財産増減計算書、事業報告、監査報告等と併せて、平成27年6月に内閣府に提出し了承されました。

平成27年度事業報告 附属明細書

平成27年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。